

日本医学会分科会の学術集会における託児支援の現状 —2024年度アンケート調査

日本集中治療医学会2024年度・2025年度ダイバーシティ委員会[†]

要約：【背景】子育て世代の医療従事者に対する学術集会参加促進のため、本邦の医学学術集会における託児支援の実態、利点と問題点を調査した。【方法】日本医学会分科会142学会に対し、2024年10～11月にアンケート調査を行った。【結果】回収率は59% (84/142学会)であった。支援策は専ら託児室設置が行われ、学術集会時に必ず託児室を設置する学会は37%、大会長判断は48%、未設置は15%であった。利用者の負担料金は61%が無料であった。託児室設置の利点は、育児中の参加者の安心 (87%)、子育て世代の女性参加者増加 (76%)、男性参加者増加 (43%)、問題点は運営費用 (39%)と設置スペース不足 (32%)が多かった。【結語】託児支援の運用方針は大会長の裁量に任される学会が多く、託児室設置率は高くない。託児室による男女を問わない子育て世代の参加促進が期待されるが、費用やスペース確保など運営面での改善が課題である。

Key words: ① diversity, ② scientific meeting, ③ childcare support services, ④ parenting generation

背景

日本集中治療医学会ダイバーシティ委員会 (以下、本委員会) の活動目標は、本学会が会員のダイバーシティを反映した活動を行うための制度設計である。制度設計には子育て・介護など人生の様々なフェーズでも継続可能な環境・制度の実現が含まれる¹⁾。医療従事者が研究活動や生涯学習などの学術活動を行う際には、学術集会へ参加することが多い。また、専門医や

学会認証資格などの専門資格の申請要件に学術集会への参加や発表が含まれることが多く、キャリア形成のためには学術集会参加が必要不可欠である。一方で、2023年の厚生労働省の調査によると第1子出産時の父母の平均年齢は母31.0歳、父33.0歳であり²⁾、専門資格の取得を目指す年代の医療従事者は子育て世代と重複するため、学術集会における支援が考慮されることが望ましい。

本学会が2023年に行ったアンケート調査では学術

責任著者：三島 有華 (東京科学大学生体集中管理学分野) 受付日 2025年12月19日
メンバー：真壁 香菜 (神戸大学医学部附属病院栄養管理部) 採択日 2026年2月10日
三森 薫 (地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立多摩総合医療センター救命・集中治療科)
藤井 智子 (東京慈恵会医科大学附属病院集中治療部)
武田 親宗 (京都大学医学部附属病院麻酔科集中治療部)
北山 未央 (金沢医科大学病院看護部)
高山 綾 (川崎医科大学附属病院MEセンター)
高田 順子 (公益社団法人地域医療振興協会東京ベイ・浦安市川医療センターリハビリテーション室)
正木 宏享 (名古屋大学医学部附属病院看護部)
田口 茂正 (さいたま赤十字病院高度救命救急センター)
番匠谷友紀 (公立豊岡病院但馬救命救急センター)
庄野 敦子 (島根大学医学部附属病院集中治療科)
中瀧恵実子 (徳島県立中央病院集中治療科)
井上 茂亮 (和歌山県立医科大学医学部救急・集中治療医学講座)
加藤 隆寛 (高知大学医学部附属病院薬剤部)
委員長：山下 千鶴 (藤田医科大学医学部麻酔・集中治療医学講座)
アドバイザー：西田 修 (東京曳舟病院)
担当理事：志馬 伸朗 (広島大学大学院医系科学研究科救急集中治療医学)
理事長：黒田 泰弘 (TMGあさか医療センターER救急センター)

[†]著者連絡先：一般社団法人日本集中治療医学会 (〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13 お茶の水ウイングビル10F)

集会参加の阻害要因の一つに託児支援不足が挙げられた³⁾。託児支援には、会場への託児室設置や、外部託児サービス利用料に対する経済的支援などがある。とりわけ託児室の設置は、環境整備の課題に対するポジティブ・アクション(積極的是正措置)の手法の一つとされてきた⁴⁾。これまでの日本医学会分科会に対する調査では、学術集会に託児室を設置した学会の割合は2000年8%⁵⁾、2009年46%⁶⁾、2014年68.6%⁷⁾、2019年は78.4%⁷⁾と増加していた。しかし、いまだに託児室を設置していない学会もあり、託児室設置の必要性や障壁は明らかでない。さらに、各学会で男女共同参画推進のための内部組織が増加し⁷⁾、託児以外の新たな試みとして学術集会に親子参加型セッションを取り入れるなど、子どもとともに会場で過ごす支援策も模索されている⁸⁾。このような多様化する支援の実態や詳細も明らかではない。

今回、本委員会は、子育て世代の医療従事者の学術集会参加促進のために各学会がどのような託児支援策を講じているか、現状把握および利点・問題点を明らかにすることを目的にアンケート調査を実施した。

方法

対象は、日本医学会に登録されている本学会を除く142の分科会とした。各分科会の学会事務局にアンケートを送付し、必要に応じて学術集会を主催する担当者に転送を依頼した。アンケートは2024年10月に送付し、回答締め切りは11月30日とした。回答はGoogle Forms (Google LLC, USA)を用いた。調査項目は、学術集会での託児室の設置状況、託児サービス利用補助(学術集会参加者自身が託児施設を探して申し込み、利用料を学会が補助するもの。以下、託児補助)の実施状況、託児室設置と託児補助の比較、託児室設置の利点と問題点、学術集会における託児支援の工夫、子連れ参加の利点と問題点とした。アンケート冒頭に調査目的と匿名性の確保を記載し、同意を取得した。同一の学会から重複して回答を得た場合は、学術集会ではなく学会事務局により記載されたもの、欠損値の少ないもの、もしくは直近の回答を用いた。

さらに、学会会員数が託児支援に及ぼす影響を検討した。学会会員数は日本医学会分科会一覧を参照した⁹⁾。

結果

アンケートは142学会へ送付し、84学会より回答を得た(回収率59%)。そのうち、学会事務局や定例総会名義での回答が79学会、特定の学術集会(第○回学術

Table 1 学術集会での託児室設置の有無と利用状況

	学会数(割合)
設置の有無 (n = 84)	
必ず設置	31(37%)
大会長判断	40(48%)
未設置	13(15%)
1日平均定員数 (n = 65)	
10名以下	35(54%)
11~20名	16(25%)
21名以上	14(22%)
1日平均利用者数 (n = 57)	
0名	2(4%)
1~10名	31(54%)
11~20名	11(19%)
21名以上	13(23%)

集会など)名義での回答が5学会であった。学会と特定の学術集会担当者双方から回答のあった1学会は、学会事務局からの回答を採用した。

1. 託児室設置状況

学術集会開催時に託児室を必ず設置すると回答した学会は31学会(37%)、大会長判断は40学会(48%)、未設置は13学会(15%)であった(Table 1)。必ず設置すると回答した学会のうち、2学会は前回の学術集会から設置を開始していた。託児室の1日平均定員数については65学会(77%)から回答があり、10人以下は35学会(54%)、11~20人は16学会(25%)、21人以上は14学会(22%)であった。2学会は予定よりも定員数を増加させたことがあり、1学会は制限なく受け入れていた。各学会の会員数と託児室定員をFig. 1に示す。会員数の多い学会では託児室を設置し定員も多く、会員数が少ない学会では託児室定員が少数、もしくは設置自体がなされていないことが多かった。託児室の1日平均利用者数は0人が2学会(4%)、1~10人が31学会(54%)、11~20人が11学会(19%)、21人以上が13学会(23%)であった。

託児室の利用条件の詳細をTable 2に示す。預かり可能年齢の下限は生後3か月が最も多く、上限は未就学児が20学会(31%)、小学6年生が38学会(58%)と二分された。利用者の負担料金は無料が39学会(61%)であり、有料の場合は子ども1人1日当たり2,000~3,000円が最も多かった。

運営側の負担について、託児室の運営予算は50万円未満が最も多かったが、100万円以上の学会も10学会(16%)あった(Table 3)。事故発生時の補償は自由

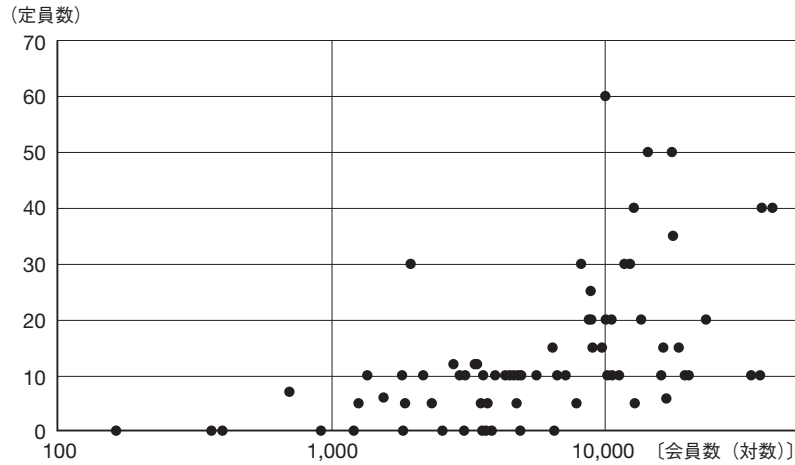


Fig. 1 学術集会の託児室定員と各学会の会員数

1日当たりの平均託児室定員と各学会の会員数(対数)。定員数に幅をもって回答した場合は最小値を使用し、託児室を設置していないと回答した学会の定員は0人とした。定員を設けず制限なく受け入れる学会は1学会、定員数が不明である学会は6学会あった。

Table 2 託児室の預かり可能年齢と利用料金

	学会数(割合)
預かり可能年齢下限 (n = 64)	
0歳	60(94%)
うち、生後3か月未満	4(6%)
うち、生後3か月	42(66%)
うち、生後6か月	12(19%)
1歳	3(5%)
3歳	1(2%)
預かり可能年齢上限 (n = 65)	
6歳(未就学児まで)	20(31%)
7歳	1(2%)
9歳(小学3年生)	4(6%)
10歳	1(2%)
12歳(小学6年生)	38(58%)
制限なし	1(2%)
利用者の負担料金(原則子ども1人1日当たり) (n = 64)	
無料	39(61%)
1,000円	4(6%)
2,000~3,000円	13(20%)
4,000~5,000円	2(3%)
その他	1(2%)
回による	5(8%)

回答としたが、52学会(83%)が加入する保険や委託業者の補償のみで行うと回答し(Table 3)、学会の免責について学術集会のウェブページや申込書類に明示していると回答する学会もあった。

Table 3 託児室設置にかかる負担

	学会数(割合)
運営予算 (n = 61)	
50万円未満	24(39%)
50万円以上、100万円未満	16(26%)
100万円以上	10(16%)
その他	2(3%)
大会長判断・不明	9(15%)
事故発生時の補償 (n = 63)	
保険・委託業者の補償	52(83%)
学会対応	1(2%)
その他	4(6%)
なし	3(5%)
未定	3(5%)

2. 託児補助の実施状況

託児補助は、6学会が実施、11学会が大会長判断、66学会が未実施と回答した(Table 4)。託児室設置と託児補助のいずれも行っている学会は5学会あり、託児補助のみを行っている学会はなかった。

託児補助の人数上限は、設ける学会と設けない学会があり、実際の利用人数は1~5人が最も多かった(Table 5)。補助金額の総額は50万円以下が5学会であった。利用する託児所の斡旋や紹介を行っている学会は少数であった。

3. 託児室設置と託児補助の比較

託児室設置と託児補助の両方を実施したことがある学会に対し、各々の利用者満足度と運営負担を尋ねた。満足度は、「託児室設置のほうが高い」が4学会、「同程

Table 4 託児サービス利用補助と託児室設置の有無の関係

	託児室設置の有無(学会数)			合計
	あり	大会長判断	なし	
託児サービス利用補助の有無				
あり	5	1	0	6
大会長判断	0	11	0	11
なし	26	27	13	66
不明	0	1	0	1

Table 5 託児サービス利用補助の実施人数、金額、斡旋・紹介の有無

	学会数
補助人数の上限	
あり	6
なし	3
実際の補助利用人数	
1～5人	4
5～10人	1
10～15人	1
会による	1
補助金額の総額	
5万円以下	1
50万円以下	5
100万円	1
託児所の斡旋	
あり	5
大会長判断	10
なし	22
託児所の紹介	
あり	4
大会長判断	10
なし	24

度」が2学会、「託児補助のほうが高い」が0学会であった。運営負担は、「託児室設置のほう大きい」が5学会、「同程度」が1学会、「託児補助のほう大きい」が0学会であった。今後の継続方針は、「託児室設置」が2学会、「託児補助」が1学会、「大会長判断」が5学会であった。

4. 託児室設置の利点・問題点 (Fig. 2)

学術集會に託児室を設置する利点と問題点について、託児室未設置の13学会を除く71学会で集計した。「利点がない」と回答した学会はなかった。利点のうち、最も多かったのは「育児中の参加者の安心」で62学会(87%)、次いで、「子育て世代の女性参加者の増

加」が54学会(76%)、「子育て世代の男性参加者の増加」が30学会(42%)、「学会のダイバーシティの向上」が46学会(65%)、「学会参加者全体の満足度向上」が32学会(45%)であった。

問題点は「運営費用」の28学会(39%)が最も高く、次いで、「設置スペース不足」の23学会(32%)、「託児事業者の確保困難」の19学会(27%)「利用者の少なさ」の13学会(18%)が挙げられた。また、6学会(8%)が「問題点はない」と回答した。

5. その他の工夫

19学会(23%)が託児室設置や託児補助以外の工夫を行っていた。具体的には、キッズスペースの設置、子連れで参加できることの明文化、子ども向けイベントや親子で聴講できるセッションの実施、子どもが閲覧可能な発表の指定・配慮、授乳室の設置、おむつの無料配布、学術集會のオンライン配信であった(Table 6)。

6. 学術集會会場への子連れ参加について

学術集會会場への子連れ参加が可能であると明示しているのは10学会、明示していないのは48学会、大会長判断が25学会、禁止を明示しているのは1学会であった(Table 7)。可能であると明示している学会、明示していない学会のいずれも半数で託児室を設置していた。禁止を明示している1学会においても、託児室設置や子ども向けイベントを実施していた。

学術集會会場に子連れの参加者がいることによる利点と問題点について自由記述で質問したところ、利点は26学会(託児室を必ず設置:12学会、大会長判断:14学会)、問題点は28学会(託児室を必ず設置:13学会、大会長判断:15学会)から回答を得た(Fig. 3)。利点は「ダイバーシティ推進」、「参加者の増加」が多かった。「利点はない」と回答した学会は3学会であった。「問題点はない」と回答した学会が13学会で最も多く、次に「子どもの声や会進行への影響」が多かった。手術映像などによる「子どもへの心理的影響」や「安全確保」など、子どもへの影響について懸念する回答もあった。

医学学術集会における託児支援の現状

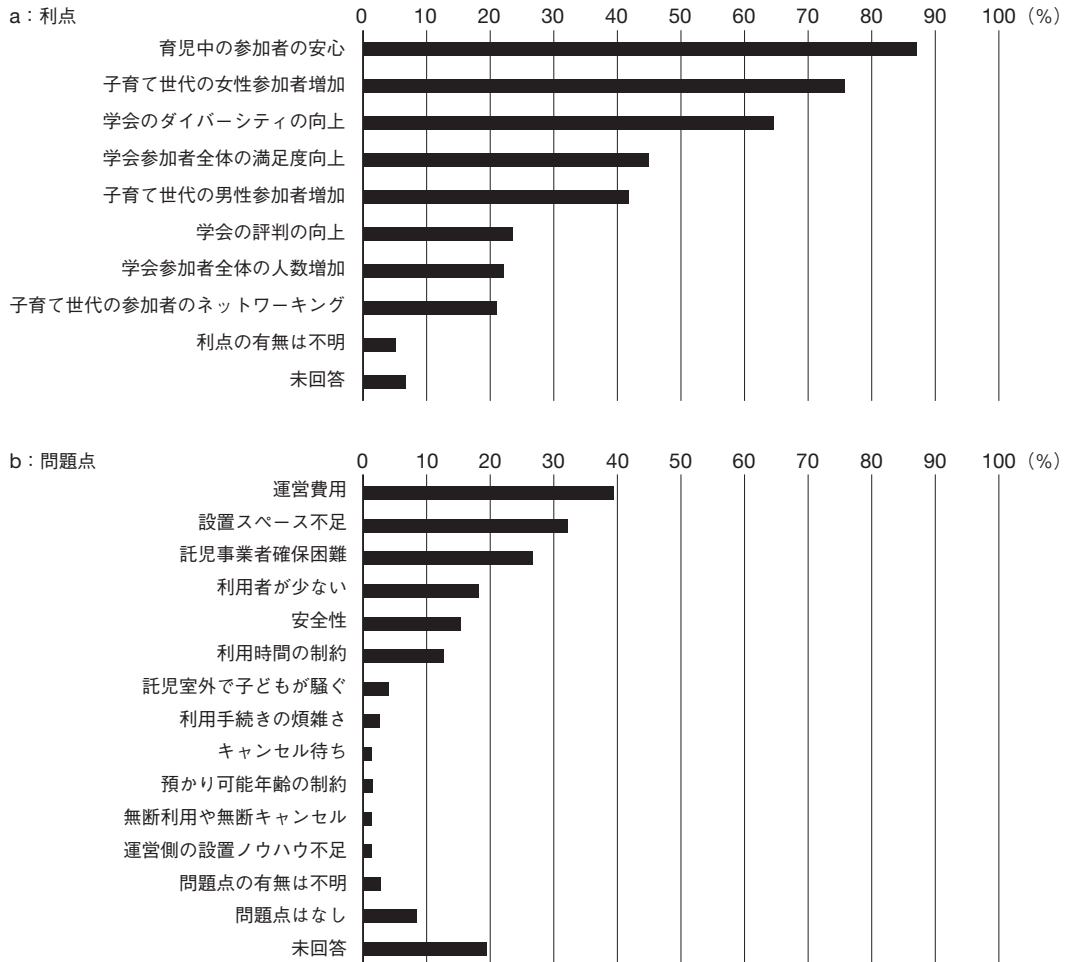


Fig. 2 託児室設置の利点・問題点(複数回答あり)

a: 託児室設置の利点。

b: 託児室設置の問題点。託児室を設置していない13学会を除いた71学会を集計。

Table 6 託児室設置・託児サービス利用補助以外に行っている工夫(複数回答あり)

行っている工夫	学会数 (n = 19)
子連れで参加できることの明文化	11
キッズスペースの設置	6
子ども向けイベントの実施	5
子どもが閲覧可能な発表の指定・配慮	3
授乳室の設置	2
オンライン参加の実施	1
おむつの無料配布	1
親子で聴講できるセッションの実施	1

考 察

本調査の託児室設置割合は77%であり、2019年の調査結果の78.4%と同程度に留まり、子育て世代の学術集会参加に対する支援は、直近6年で大きく変化し

ていないことが示唆された。さらに、約半数の学会は託児室設置の判断を大会長に依存しているが、この運用は支援の継続性を損なうリスクがある。年次ごとに対応が変動することは、子育て世代の会員が長期的な展望に基づき演題登録や参加計画を立てるうえでの阻害要因となり得ると考えられる。

本調査では学術集会会場への託児室設置の利点として、育児中の参加者の安心が最も多く挙げられた。学術集会参加者が現地で託児施設を個別に利用する際は、安全性への懸念、初めて利用するベビーシッターの適切性判断の難しさ、認可外保育施設に関する情報不足を伴う¹⁰⁾。また、週末開催の学術集会では現地の託児サービスが利用できない場合があったり²⁾、発表セッションが朝夕の場合は託児サービス利用可能時間外となり得る。これに対し、学術集会の託児室を利用できれば、参加者の託児に対する心理的負担を軽減し学術活動への集中を促し得る。託児室は会場に近接

Table 7 学術集會会場に子どもを連れて参加することに関する
明文化の有無と託児室設置の有無の関係

	託児室設置の有無 (学会数)			合計
	あり	大会長判断	なし	
子連れ参加				
可能と明示	5	5	0	10
明示なし	23	14	11	48
大会長判断	3	20	2	25
禁止と明示	1	0	0	1

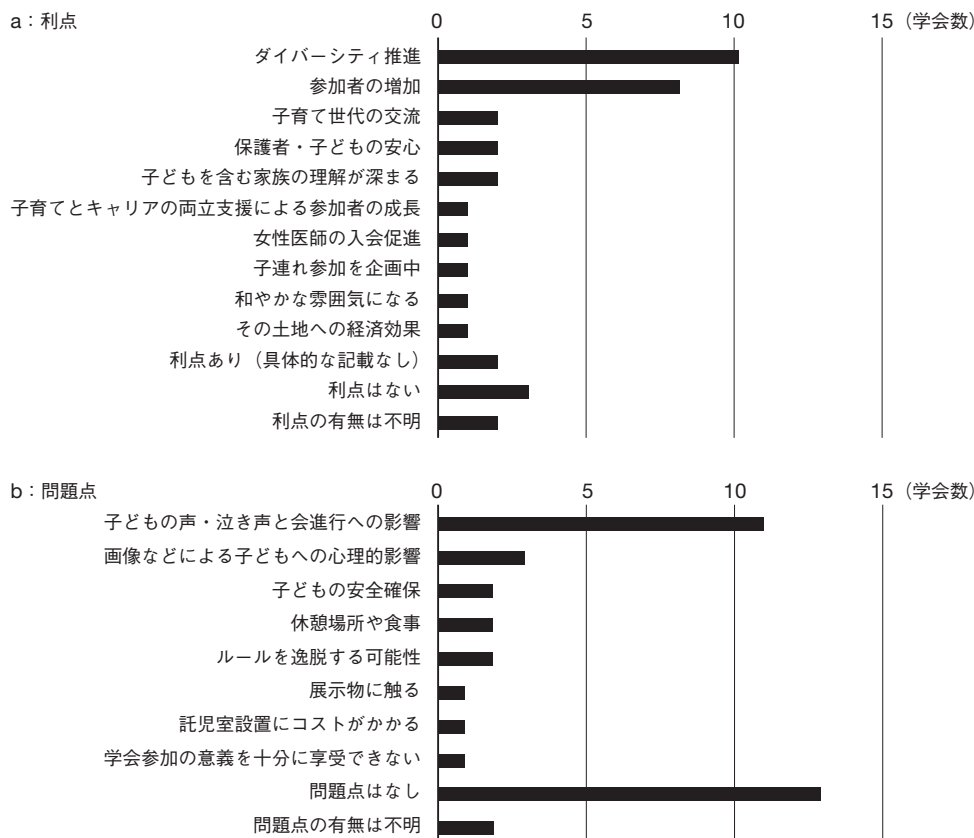


Fig. 3 学術集會会場に子連れ参加者がいる利点・問題点 (複数回答あり)

- a: 学術集會会場に子連れ参加者がいる利点。
(回答学会数: 26。うち託児室を必ず設置している学会は12学会, 大会長判断は14学会, 設置していない学会は0学会)
- b: 学術集會会場に子連れ参加者がいる問題点。
(回答学会数: 28。うち託児室を必ず設置している学会は13学会, 大会長判断は15学会, 設置していない学会は0学会)

しているため、保護者は空き時間に子どもの様子を確認しやすく、短時間託児も可能であり、設置を促進する価値があるだろう¹¹⁾。特に未就学児は託児に必要な荷物が多く¹²⁾、移動距離も短縮されることで子どもと保護者双方の身体的負担軽減となり得る。

多くの学会が託児室設置による育児中の女性・男性参加者の増加という利点を認めていた。育児は女性だけでなく男性も担う時代となり、企業の男性育休取得

率は2022年17.1%、2023年30.1%と上昇し¹³⁾、若年層の8割以上が男女ともに仕事と育児に熱心に取り組みたいと考えている¹⁴⁾。これまで、医学や科学などの Science, Technology, Engineering, and Mathematics (STEM) 分野で女性がキャリアパスから離脱することは“leaky pipeline (上位ポジションに進む前に排出される構造)”として知られていたが^{15),16)}、今後は男性においても同様の問題が生じ得る。その点、学術集會

参加を支える託児支援は、学術集会での発表、参加による知識の更新、参加者同士の交流といった学術活動を継続させ、専門資格の取得と維持に寄与し得る。近年では子の帯同出張に対する旅費の補助や研究費制度の整備など、社会的環境も徐々に変化している^{17),18)}。

さらに、託児室設置は学会のダイバーシティと学会全体の満足度向上の役割も期待されている。学術集会に託児室を設置することで、これまで子どもを理由に参加を断念していた会員と、これから子育てを考えるさらに若い世代の会員を引き留めることに役立ち、学会会員数の増加や学会の活性化につながる^{16),19)}。男女格差のないジェンダー多様性が科学的プロセスの創造性と生産性を高めることが示唆されており、子育て世代への支援が学会の発展にも良い影響を及ぼすと考えられる^{19),20)}。

託児室設置の最大の問題点は運営費用であった。会員数の少ない小規模学会は託児室設置がないことが多く、学術集会全体の予算規模による制限が要因として考えられる。一方で、利用者の負担料金は39学会(61%)が無料であり、有料の場合も低額に抑えられていた。託児室設置の実現可能性の観点から、負担金額は再考の余地がある。その他の問題点に、設置スペース不足、託児事業者確保困難、安全確保が挙げられた。多くの学会では託児室設置マニュアルがなく⁵⁾、託児室に必要な設備や事業者選定などの見通しの立てづらさが障壁となり得る。利用者以外に託児室情報を公開しないとといった安全対策上の工夫など¹¹⁾、託児室設置経験の多い学会からの情報共有や、日本医学会による「学術集会託児所設置マニュアル」の整備が解決につながるかもしれない。

傷害発生時の補償については15%の学会が懸念していたが、実際は委託業者や保険で対応されることが多かった。補償方法は、委託業者の傷害保険・賠償保険、学会が加入する団体傷害保険などが考えられるが²¹⁾、今回の調査では補償方法を自由記載としたため、詳細までは明らかにできなかった。

託児室利用者数が少ないことも問題点の一つであった。一般に、学術集会の演題登録開始時点では託児室設置の有無は公開されていないことが多い。そのため、子育て世代の医療従事者が子どもの預け先がないことを懸念して演題登録そのものを行わず、学術集会の現地参加も諦めている可能性がある¹¹⁾。託児室設置を大会長任せとするのではなく、託児室を常設化したり、演題登録開始時点で託児室設置の方針を明らかにすることができれば、子育て世代の演題登録や参加、託児室の利用の後押しとなり得る。

託児室設置や託児補助以外の工夫を行っている学会は少なかった。キッズスペース設置や子ども向けイベントは、そのための準備が必要であり、費用などの運営方法を検討しなくてはならない。オンライン配信の実施を回答した学会は1学会であったが、コロナ禍以降は学術集会のオンライン配信や、ハイブリッド開催が増加しており、遠方などであっても参加しやすくなった。その他の工夫として、カジュアルな服装を推奨する方針の明文化が考えられる。子育て世代はカジュアルで洗濯しやすい服装を選ぶ傾向にあるため²²⁾、心理的・身体的負担軽減、参加しやすい環境整備に寄与するかもしれない。

参加した子どもが託児室のみで過ごすのか、あるいは学術集会会場内でも過ごすのかは、今回の調査では詳細な情報を得ることはできていない。預かり可能年齢の上限についても課題がある。特に小学校低学年は自宅での留守番も預け先の確保も困難な場合が多く¹¹⁾、かつ、学術集会に同伴した際にも会場で長時間過ごすのは困難である。保護者同伴で自由に利用できるキッズスペースの設置など¹⁹⁾、様々な年齢の子どもが会場内で上手く過ごせる柔軟な環境作りも考慮する余地がある。

子連れ参加者が学術集会会場にいて、ダイバーシティ推進など、参加者だけでなく周囲への良い影響が考えられた。問題点は特にないと回答した学会が多く、注意や配慮をすることで学術集会の進行と子連れ参加の両立が可能であることが示唆されるが、子どもへの心理的影響、安全確保も考慮しておく必要がある。

本調査の限界として、第一に、託児支援の実施判断を「大会長」に委ねている学会が多かった点が挙げられる。このような学会の実際の託児支援状況は不明であり、託児支援があまり進んでいない可能性もある。第二に、託児支援に積極的な学会ほど回答に応じやすいという選択バイアスの影響も考慮すべきである。さらに、今回対象とした日本医学会分科会の多くは医師会員が過半数を占めており、メディカルスタッフが中心となる学会の実情が反映されていない。医療業界全体の実態を把握するために、対象学会を拡大した調査も今後考慮される。

結 語

日本医学会分科会が学術集会で行う託児支援は託児室設置が主流であったが、設置は大会長の裁量に委ねられることが多く、設置割合は8割程度であった。託児室設置により育児中の参加者の安心と男女問わない

子育て世代の参加者増加が期待されているが、運営費用とスペースの確保が課題であり、持続可能な託児支援のための運営方法は再考の余地がある。今後は、従来の託児室設置を中心とした支援に加え、多様なニーズに対応し得る包括的な支援策の構築が求められる。

謝 辞

本稿の作成にあたり、アンケート調査にご協力いただいた各学会の担当者の皆様に深く御礼申し上げます。

藤井智子は、Wolters Kluwer Healthより翻訳指導の報酬を受理している。その他の著者には開示すべきCOIはない。

文 献

- 1) 日本集中治療医学会ダイバーシティ委員会. 事業計画. [cited 2025 Jun 25]. Available from: <https://www.jsicm.org/committee/diversity/#t3>
- 2) 厚生労働省. 令和5年(2023)人口動態統計(報告書)II 人口動態調査結果の概要. 2025 Mar 26 [cited 2025 June 25]. Available from: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/houkoku23/dl/02.pdf>
- 3) 日本集中治療医学会ダイバーシティ委員会. 2023年度「ダイバーシティと働き方」学会活動に関するアンケート調査. [cited 2025 Jun 25]. Available from: <https://www.jsicm.org/committee/diversity/#t5>
- 4) 男女共同参画委員会, 村田亜紀子, 西村真紀. 学会における託児所運営の意義とプライマリ・ケア関連領域における設置の流れ. 日プライマリケア連合誌 2015;38:148-53.
- 5) 荒木葉子, 橋本葉子, 澤口彰子, 他. 女性医師の学会活動の現状. 医教育 2002;33:51-7.
- 6) 日本外科学会女性外科医支援委員会. 日本医学会分科会における女性医師支援の現況に関する調査報告書. 2009年4月 [cited 2025 Jun 25]. Available from: <https://jp.jssoc.or.jp/uploads/files/info/info20090515.pdf>
- 7) 日本医師会女性医師支援センター. 平成31年度 女性医師支援に関するアンケート調査(医学会版). [cited 2025 Jun 25]. Available from: https://www.med.or.jp/joseiishi/files/1904su/igakkai_kekka.pdf
- 8) ヒボクラ事務局. 子どもの笑顔がキラキラ輝くー第52回日本救急医学会総会・学術集会 WINK企画ー取材レポート(前編). [cited 2025 Jun 25]. Available from: <https://resident.mynavi.jp/news/detail/14074>
- 9) 日本医学会. 日本医学会分科会一覧. [cited 2025 Jun 1]. Available from: <https://jams.med.or.jp/members-s/>
- 10) 日本総合研究所. 令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 子どもの預かりサービスを仲介するマッチングサイトの実態に関する調査研究報告書. 2022年3月 [cited 2025 Jun 25]. Available from: https://www.jri.co.jp/file/column/opinion/detail/2021_13379.pdf
- 11) 西山圭子, 小森万希子, 立石 実, 他. 学会託児所の設置に役立つ情報と今後の課題. 東女医大誌 2017;87:165-9.
- 12) 加藤 望, 中坪史典. なぜ日本の乳幼児子育て期の保護者はリフレッシュ目的で一時預かり事業を利用しにくいのか? 広島大学大学院教育学研究科紀要第三部 2018;67:57-64.
- 13) 厚生労働省. 令和5年度雇用均等基本調査. 2024年7月31日. [cited 2025 Jun 25]. Available from: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r05/07.pdf>
- 14) 厚生労働省イクメンプロジェクト. 若年層における育児休業等取得に対する意識調査(速報値). [cited 2025 Jun 25]. Available from: <https://www.mhlw.go.jp/content/001282074.pdf>
- 15) Jackson MA. The Leaky Pipeline in Academia. Mo Med 2023;120:185-7.
- 16) 服部 梓. みんなが成長する学会託児室のススメ. 表面と真空 2022;65: 426-7.
- 17) 東京大学. 子の出張帯同費用の支給に関する取扱いについて. 2023年8月31日 [cited 2025 Jun 25]. Available from: https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/sochosaitei/utss-308.pdf
- 18) 日本学術振興会. 2024年2月28日 科研費説明会FAQ. [cited 2025 Jun 25]. Available from: https://www.jsps.go.jp/file/storage/kaken_g_1609/2024_seido_faq.pdf
- 19) Calisi RM; a Working Group of Mothers in Science. Opinion: How to tackle the childcare-conference conundrum. Proc Natl Acad Sci USA 2018;115:2845-9.
- 20) Nielsen MW, Alegria S, Börjeson L, et al. Opinion: Gender diversity leads to better science. Proc Natl Acad Sci USA 2017;114:1740-2.
- 21) 白井千晶. 学会託児の現状. <育児>を契機とするクロスオーバー. 東京: お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」(F-GENS); 2008. p.39-43. [cited 2025 Jun 25] Available from: <https://teapot.lib.ocha.ac.jp/records/37938>
- 22) 羽吹理美. 費用面から見た目まで, 親になってからの「服装」の変化を調査. 1000人のママパパの回答から見えた変化の傾向とは? 小学館 HugKum. [cited 2025 Sep 15]. Available from: <https://hugkum.sho.jp/606095>

A survey 2024 on childcare support services at Japanese medical scientific meeting

Diversity Committee of the Japanese Society of Intensive Care Medicine in 2024 and 2025

J Jpn Soc Intensive Care Med 2026;33:R15